

法人名 山梨県道路公社

株式会社用

【法人の概要】

代表者名	岩波 輝明		所管部(局)課	県土整備部道路整備課		
所在地	甲府市丸の内二丁目14-13		電話番号	055-226-3835		
ホームページURL	http://tollgate.on.arena.ne.jp/		E-mailアドレス	yamanashi@tollgate.on.arena.ne.jp		
資本金(基本財産)	1,225,000	千円	設立年月日	平成5年6月1日		
主な出資者	出資順位	出資者名		出資額		出資比率
	1	山梨県		612,500	千円	50.0 %
	2	埼玉県		612,500	千円	50.0 %
	3				千円	0.0 %
	4				千円	0.0 %
	5				千円	0.0 %
	6				千円	0.0 %
	7				千円	0.0 %
	8				千円	0.0 %
	9				千円	0.0 %
	10				千円	0.0 %
その他	団体(者)			千円	0.0 %	
設立経緯等	<p>山梨県の区域及びその周辺地域において、有料道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的とする。現在、維持管理有料道路である富士山有料道路及び一般有料道路である雁坂トンネル有料道路の2路線を管理するとともに、田富高架下駐車場、城東大橋駐車場及び小井川駐車場の貸付等を行っている。</p>					

【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H22年度	H23年度	H24年度
事業1 有料道路事業	「雁坂トンネル有料道路」及び平成17年6月7日に維持管理有料道路となった「富士山有料道路」の維持管理等	634,518	901,912	683,938
事業2 駐車場事業	田富高架下駐車場(4,800㎡)、城東大橋駐車場(3,297㎡)及び小井川駐車場(2,926㎡)の貸付	4,902	4,916	6,100
事業3 受託事業	雁坂トンネル有料道路に関連する国道140号維持管理業務、富士山有料道路料金所から国道139号交差点までの除雪業務等	41,920	37,242	46,712

【組織】

年度	平成23年度					平成24年度					平成25年度				
	職 パ 員	派 遣 兼 務	県 職 員	県 O B	そ の 他	職 パ 員	派 遣 兼 務	県 職 員	県 O B	そ の 他	職 パ 員	派 遣 兼 務	県 職 員	県 O B	そ の 他
4月1日現在の人員															
役員	取締役(理事)(常勤)	1			1	1			1		2		1	1	
	取締役(理事)(非常勤)	4		4		4		4		4		4			
	監査役(監事)(常勤)	0				0					0				
	監査役(監事)(非常勤)	2		2		2		2			2		2		
	評議員	0				0					0				
計	7	0	6	1	0	7	0	6	1	0	8	0	7	1	0
職員	管理職	2		2		2		2			2		2		
	一般職員	8		8		8		8			8		8		
	臨時職員	2				2				2					2
	非常勤職員	1				1				1					1
計	13	0	10	0	3	13	0	10	0	3	13	0	10	0	3
プロパー職員の年齢構成(H25.4.1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計		平均年齢	平均年収				
	男性							0	役員勤		(千円)				
	女性							0	職員勤		(千円)				
合計	0	0	0	0	0	0	0	0							

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		22年度	23年度	24年度	増減(24-23)
収 支 状 況	受託事業収入	42,121	37,242	46,712	9,470
	自主事業収入	907,363	790,500	844,017	53,517
	補助金収入				0
	運用益収入	297	182	146	△ 36
	その他の経常収入	615	16,816	693	△ 16,123
	経常収入 計	950,396	844,740	891,568	46,828
	人件費	90,797	91,181	88,059	△ 3,122
	その他の経常支出(費用)	910,137	1,038,926	828,229	△ 210,697
	経常支出(費用) 計	1,000,934	1,130,107	916,288	△ 213,819
	経常損益	△ 50,538	△ 285,367	△ 24,720	260,647
	特別利益(経常外収入)	152,867	0	141,789	141,789
	特別損失(経常外支出)	18	0	101,403	101,403
	法人税等				0
	当期損益	102,311	△ 285,367	15,666	301,033
	前期繰越利益(損失)	296,884	399,195	113,828	△ 285,367
	当期末処分利益(損失)	102,311	△ 285,367	15,666	301,033
次期繰越利益(損失)	399,195	113,828	129,494	15,666	

項 目		22年度	23年度	24年度	増減(24-23)
財 務 状 況	流動資産	705,760	531,689	481,525	△ 50,164
	固定資産	4,933,904	4,990,062	4,984,898	△ 5,164
	資産 計	5,639,664	5,521,751	5,466,423	△ 55,328
	流動負債	102,862	379,543	143,376	△ 236,167
	うち短期借入金		165,000		△ 165,000
	固定負債	3,831,890	3,722,664	3,887,837	165,173
	うち長期借入金	1,483,172	1,225,775	1,263,089	37,314
	負債 計	3,934,752	4,102,207	4,031,213	△ 70,994
	資本金	1,225,000	1,225,000	1,225,000	0
	資本剰余金	80,716	80,716	80,716	0
	利益剰余金	399,195	113,828	129,494	15,666
資本 計	1,704,911	1,419,544	1,435,210	15,666	

(単位:千円)

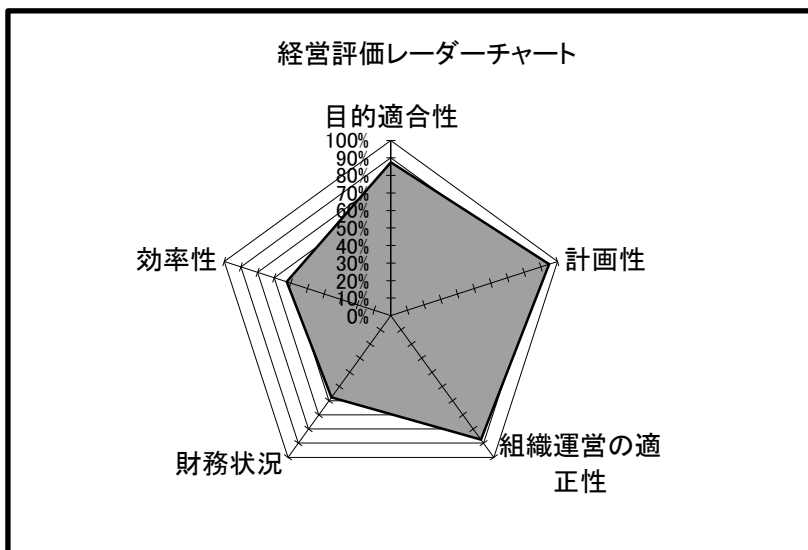
項 目		22年度	23年度	24年度	増減(24-23)
県 の 財 政 的 関 与 の 状 況	負担金				0
	人件費(派遣法)補助金				0
	人件費(派遣法以外)補助金				0
	人件費以外の補助金				0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金				0
	補助金 計	0	0	0	0
	人件費(派遣法)委託金	0			0
	人件費(派遣法以外)委託金	21,050	18,320	25,916	7,596
	人件費以外の委託金				0
	委託金 計	21,050	18,320	25,916	7,596
	県支出金 計	21,050	18,320	25,916	7,596
	県の財政的関与の割合(%)	2.2	2.2	2.9	1
県貸付金残高		165,000	322,555	157,555	
県債務負担実際残高	1,483,172	1,225,775	1,263,089	37,314	

【県の財政的関与の内容・目的・金額】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金 (運営費)	
補助金 (事業費)	
委託金	(H22~H24)一般県道富士河口湖富士線冬期除雪業務委託 H24年度 513千円 (H22~H24)国道140号維持管理業務委託 H24年度 25,403千円
債務負担行為	雁坂トンネル有料道路の建設資金借入に対する債務保証を行うための債務負担行為

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	4	16	14	87.5%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	5	20	19	95.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	4	16	14	87.5%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	13	52	30	57.7%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	8	32	20	62.5%
合計		34	136	97	71.3%



【警戒指標】

--

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	設立目的に適合している。
計画性	今後も社会や経済情勢を見通す中で、収支バランスのとれた運営を行なっていくこととする。
組織運営の適正性	適正に運営されている。
財務状況	雁坂トンネルについては、通行台数の減少により財政状況は厳しい。
効率性	新たな経営計画を策定し、業務委託の発注方法や管理体制の見直しを行ない、効率的な運営を行なっているが、道路交通の安全を確保する上で、これ以上の人件費の削減は困難。
総合的評価	道路公社は、施設の維持管理が中心であり、利益追求型でないため、社会情勢の変化により通行量が減少し、経営が厳しくなるのもやむを得ない部分がある。



対応策	通行量が著しく減少し、経営が厳しい雁坂トンネル有料道路においては、県外観光客等へのPR活動を積極的に行うとともに、経営計画に基づき適正な維持管理に努め、更なる経費の削減などに努めていく。
-----	---

【法人担当部局の所見】：(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	設立目的に適合している。
計画性	有料道路事業は、国に計画内容を示して許可をうけている。現在、社会情勢の変化により計画時との乖離が生じている。交通量の見直しを含めたH23年度に策定した経営改善計画に基づき経営を進めている。
組織運営の適正性	適正に運営されている。
財務状況	雁坂トンネルについては通行台数の減少しているが、H23に策定した経営計画では毎年料金収入が減少する計画としているため、数値的に低いのはやむを得ない部分もある。
効率性	業務委託の発注方法や管理体制の見直しを行ない、効率的な運営を行なっているが、道路交通の安全を確保する上で、これ以上の人件費の削減は困難。
総合的評価	道路公社は施設管理が中心であり、利益誘導型の法人ではないが、適切な管理運営をしていくためにも経営計画に基づく運営を実施していく必要がある。

【総合評価】：(経営評価委員会、経営評価アドバイザーによる総合評価)

今後更なる改善、見直しを行うべき視点	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">目的適合性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">計画性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">組織運営の適正性</div> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px;">財務状況</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">効率性</div> </div>
総合的所見	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">A (75%~)</div> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">B (60%~75%)</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">C (50%~60%)</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">D (~50%)</div> </div>
※ ランク下の%は得点率の範囲	<p>・平成23年度に比して雁坂トンネルについては通行台数が減少したが、富士山有料道路については通行台数が増加となったことなどにより、経常収支は赤字ではあるが、赤字額は大幅に改善される結果となった。</p> <p>・安全性の観点から大幅なコスト削減は見込めないが、最終的に事業損失が発生しないために、利用者の増加による安定した料金収入の確保に引き続き取り組む必要がある。</p>



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<ul style="list-style-type: none"> ・雁坂トンネル有料道路については、H23に策定した経営計画に沿って、今後とも適正かつ効率的な運営を進めていく。 ・特に利用促進対策として、広報媒体の活用やパンフレットの配布等の取り組みを積極的に進め、料金収入の確保に努めていく。 ・また、平成24年からの電気料金の大幅な値上げや笹子トンネルの天井板崩落を契機としたトンネル点検の実施など、経営計画において想定していなかった支出増加要因も見込まれるが、維持管理方法などを更に見直し、維持管理費の削減に努めていく。 ・富士山有料道路については、マイカー規制期間の延長(H24:15日→H25:31日→H26:53日)により通行台数の減少が見込まれるため、収支計画の見直しを行い収支均衡を図った運営に努めていく。
